



私の街こまつ



THE KOMATSU CITY COUNCIL NEWS

議会だより



令和6年度決算を認定

Contents

9月定例会	2	常任委員会 審査報告	18
市政Q&A		特別委員会 調査報告	21
代表質問・一般質問	4	議決結果	22
予算決算常任委員会総括質疑	15	活動ピックアップ	23

撮影 小松大谷高等学校写真部 1年生 岩崎 萌嘉さん



市議会HP



マチイロ

9月定例会

会期〈9月1日～9月30日〉

9月1日 開会

市長提出議案

予算案 4件

条例案 6件

その他議案 3件

8日 代表質問 (3人)

一般質問 (3人)

9日 一般質問 (8人)

10日 一般質問 (5人)

17日 予算決算常任委員会総括質疑

18日 各常任委員会 (分科会)

19日

22日 特別委員会

26日 予算決算常任委員会

30日 閉会

市長提出追加議案 1件

議員提出議案 1件

※議案等の採決結果 (P22参照)

条例案等をチェック ☒ (P19参照)

市長から提出のあった条例案やその他の議案については、各常任委員会で審議されました。

予算案をチェック ☒ (P18参照)

市長から提案のあった予算案については、予算決算常任委員会で審査されました。

令和7年度9月補正予算

一般会計	補正額	6億1,166万2千円
特別会計	補正額	1億5,338万6千円
合 計	補正額	7億6,504万8千円

一般会計の累計

553億7,196万2千円

全会計の累計

1,134億2,494万8千円

決算をチェック ☒ (P18参照)

令和6年度決算については、予算決算常任委員会で審査されました。

令和6年度決算 (歳出)

一般会計	562億9,846万円
特別会計	
国民健康保険事業	89億3,729万円
介護保険事業	102億1,722万円
公債管理	69億992万円
産業団地事業	30億4,307万円
後期高齢者医療	19億9,579万円
企業会計	
水道事業	21億8,312万円
下水道事業	38億6,637万円
小松市民病院事業	102億9,476万円



議員提出議案をチェック (賛否はP22参照)

議員から提出された議案のうち意見書については、可決された意見書を、内閣総理大臣をはじめ、関係機関に送付しました。

議案第8号 地域医療提供体制の維持・確保のための診療報酬改定等を求める意見書

本会議の討論 (賛否はP22参照)

橋本議員から以下の市長提出議案と請願の不採択に対し、反対討論がありました。

議案第68号 令和6年度小松市歳入歳出決算の認定について

請願第2号 消費税率5%以下への引き下げとインボイス制度の廃止を求める意見書を政府に送付することを求める請願

人事案件

教育委員会委員（任期 令和7年10月5日～令和11年10月4日）

なかそう きょうこ
中惣 恭子 氏（若杉町）の任命に同意しました。

DX運営協議会が設置されました

(DX運営協議会の設置に伴い、ICT運営協議会は廃止されました)

委員

〈会長〉岡山 晃宏、木村 賢治、吉柴 文悟、深田 博智、村中 洋、中西 肇、木下 裕介

目的

DX(デジタルトランスフォーメーション)を個々の議員が正しく理解し、議会全体の変革を推進するため、DXに関する課題の調査・研究を行い、議長への提言等を行うこと

所管事項

- ・議会におけるデジタル技術の活用による円滑な会議運営及び業務効率化に関する研究
- ・情報通信技術の導入・活用に関する課題の整理と対応方策の検討
- ・会派、無会派内での調整及びDXに関する意見聴取と共有に関する業務
- ・議員のDXに関する理解促進を目的とした研修・勉強会等の企画及び実施
- ・市民との情報共有や開かれた議会実現に向けたデジタル手法の検討
- ・その他、設置目的を達成するために必要な事項





会派自民
おもて やすし
表 靖二 議員

代表質問 一括質問

建築費膨らむ 未来型図書館



動画で
チェック

◆未来型図書館について

Q 床面積9,000㎡、約86億円と試算されているが、昨今の建設費の高騰から100億円を優に超えてしまうのではないかと懸念されている。維持経費も5億円を上回ると考えられる。規模縮小の考えはないか。

A 市民との対話の下、多面的な機能を有する複合施設として、公共施設マネジメントの観点も踏まえ9,000㎡を基本としており、現時点で規模圧縮は考えていない。



解体中の公会堂

◆小松アリーナ計画について

Q インフレの進行から約350億円に膨らんだ同計画について、県の参画、収支見込み、赤字の最終負担者など課題が多いが、見通しは。

A 今は県・市・事業者がそれぞれの知見を持ち寄り、協議する場を作っていくときであり、国を交え、公的支援について議論を進める。

◆上下水道料金について

Q 市の経営する上下水道事業では、上水道は黒字で、下水道については実質赤字の状況。老朽化した下水道管の更新や改修を課題とする中、国は経費回収率の改善を求めている。料金改定の見込みは。

A 「小松市上下水道事業経営懇話会」を設置し、下水道使用料の見直しを検討する。使用料改定の是非も含め適正水準を検討し、年度内に方向性をまとめる予定。

◆行政経費について

Q インフレが進む中、行政経費の伸びと税収の増加状況は。

A 令和6年度決算では、人件費が前年比6.1%増の64億7,000万円、維持管理費が10%増の81億6,000万円。一方、税収等は増加基調であるが、行政経費の伸びを賄うまでは増加していない。

◆学校給食について

Q 食材費の高騰と市財政への負担額の推移は。

A 物価高騰の推移に応じ、1食あたりの単価を見直している。食材費は、令和5年度は約4億9,000万円、令和6年度は約5億2,000万円を支出、令和7年度は予算ベースで5億4,000万円を計上している。

◆カブッキーランドについて

Q カブッキーランドの運営について、市内こども園から協賛金を負担してもらっていたが、それを休止した理由について問う。

A 市内こども園では、小さな子供たちが安心して体験できる遊具やキッチンスタジオを備えているカブッキーランドの活動を支援するため、施設の開設当初より協賛金を負担されてきた。

この取組の目的はおおむね達成されたと考えており、今後は子供たちが過ごす、こども園の環境改善に活用いただけるよう、今年度から協賛金の支援を終了した。

◆サイエンスヒルズこまつについて

Q 利用者数の推移や年間運営費、維持経費の増加率について問う。

A 有料利用者数の各年度の合計で見ると、令和6年度は令和4年度から約6%増加している。特に体験教室参加者、ホール利用者が増加している。

歳入について事業収入の各年度の合計で見ると、令和6年度は令和4年度から約20%増加している。歳出は、令和4年度と比較して令和6年度は約26%減少しているものの、そのうち光熱水費については令和6年度は令和4年度と比較して約25%増額となっており、物価上昇によるものと考えている。



小松志士の会
みやにし けんきち
宮西 健吉 議員

代表質問 一括質問

「空の駅こまつ」の 廃止を検討しては



動画で
チェック

◆令和6年度決算について

Q 市長就任から丸4年が経過したが、実質公債費比率、将来負担比率、市債残高の4年間の経緯は。併せて、主要3基金については。

A 4年前と比べ、実質公債費比率は令和6年度10.8%で、2.1%改善。将来負担比率は、令和6年度98.9%で、38.7%改善。市債残高は、全会計で令和6年度1,046億円であり、約143億円を圧縮。主要3基金の残高は30億円を確保し、4年間で12億円のプラス。

Q 総括して、市長の思いと見解は。

A コロナ禍や災害対応など多くの危機に直面しながら、北陸新幹線小松駅開業や産業団地整備の産業創生、子育て政策の充実など、市勢発展に向け政策を推進してきた。財政的な指標の改善は、持続可能な財政運営に取り組んできた成果と言えると考えている。

Q 今後、大型投資が予想される中で、本市の財政の方針は。

A 地域に新たな価値と成長財源を生み出すことで、財政健全化はもとより、都市の成長と市民幸福度の上昇を図ることが大事。

◆日本こども歌舞伎まつりin小松について

Q 幕引きに至った経緯は。また、次年度、大千穂楽を迎えるに当たり、今後の思いは。

A コロナ禍以降の集客力低下等の大きな課題が顕在化。開催内容の魅力向上に努めてきているものの、多大な労力と経費を投じる事業に対して、成果は十分であるとは言い難い状況である。誠に心苦しい決断ではあるが、その歴史をしっかりと引き継いでいきたい。

◆こまつまるごと観光物産推進費について

Q 小松土産店と空の駅こまつの収支は。

A 小松土産店は、令和6年度の売上げ1億2,700万円に対し、補助金1,125万円。空の駅こまつは、令和6年度の売上げ8,476万円に対し、補助金1,663万円。

Q 長年補助金を支出する空の駅こまつの廃止を検討しては。私は、今のターミナルビルでは駄目であると思う。

A 現時点では考えてない。



空の駅こまつ

◆上下水道事業経営懇話会設立について

Q 目的、組織は。

A 経営戦略等に関して意見を求めることを目的。公立小松大学教授を座長とし、委員9名で構成。

Q 新たな経営方針での取組は。

A 将来にわたって安全・安心なインフラを提供できる持続可能な経営を行うこととしている。

Q 下水道使用料の適正水準とは。

A 経費回収率100%が一つの目安である。

Q 本市の下水道管の老朽化は。

A 50年以上経過した管路は約2%。

◆子供の学力を調べる2024年度調査について

Q 2024年経年変化分析調査では、前回2021年度と比べて平均スコアが下がった。本市はどうか。

A 小松市としても国と同様に課題があると捉えている。

Q 教育のデジタル化と学力低下との関係は。

A 積極的に正しい使い方をすることにより、学力の向上に努めていきたい。



自民党こまつ
かわさき じゅんじ
川崎 順次 議員

代表質問 一括質問

終戦から80年。不戦
と平和の誓いを次世代
にどう継承するか



動画で
チェック

◆戦後80年。戦争の歴史や平和の尊さを子供たちにどう伝えていくか

Q 今年の終戦の日に、全国戦没者追悼式で天皇陛下は「再び戦争の惨禍が繰り返されないことを切に願います」と述べられ、戦中・戦後の苦難を語り継ぐ必要性にも初めて触られた。

学校教育の場でもどのような教材を使い、子供たちに伝えていくのか。私も何冊もの歴史と公民の教科書を読み、今採用されている育鵬社の教科書も大変よいと思うが、自由社の教科書は歴史に向き合い、生徒が多角的に物事を考える内容だと感じた。

A 小学校では夏休みの登校日に絵本の読み聞かせや物語の鑑賞を行っている。中学校では修学旅行で広島を訪問し、被爆者の戦争講和を聞く経験を行っている。教科書での学びだけでなく、他者から学ぶことも大事である。

Q 戦時中、小松基地が海軍航空基地だった時、特攻隊、神雷部隊が出撃していた。地元串町には、隊員との交流から生まれた「串町音頭」があり、特攻隊員が作词・作曲・振り付けをしたと今も地域で語り継がれている。小松基地でも新たに着任した隊員にこの歴史について教育しているそう。地域の歴史を教材として活用するなど具体的な取組は。

A 児童生徒の発達の段階に合わせて活用できるとよいと考えている。

Q 多様性を尊重する教育について。

A 道徳や社会科の時間での学習、人権週間を機会とした取組などを行っている。

Q グローバル人材育成について。

A 小中高大のそれぞれの段階で、国際理解の機会を設けている。

Q 子供たちが郷土に誇りを持ち、主体的に未来を考える具体的な教育プログラムについて。

A 小学校3・4年生が石川県の偉人の学習を行っている。偉人の功績を知るとともに、生き方や考え方にも触れることで、自ら学び、挑戦する力を育むことが大切と考えている。

また、学校の体育館の空調設備は特に整備の必要性が高く、今後、具体的に着手していきたい。



小松海軍基地の特攻隊員と
地元との交流（串町町史より）

◆インフラの老朽化対策

Q 重要なのは公共施設の集約、取捨選択という考え方ではないか。

A 利用状況や市民ニーズに応じた施設や機能の集約化・複合化を図りたい。

Q デジタル技術を活用したインフラマネジメントのDX化について。

A ドローンを活用した調査や、AIによる水道管の劣化予測診断など、予防保全の面で、すでに取り組んでいる。今後もしっかりと研究した上で導入していきたい。

◆子供たちの予防接種について

Q 百日咳ワクチン接種に今後どう取り組むか。

A 5種混合ワクチンの接種が有効であり、生後2か月から7歳5か月の乳幼児は公費（無料）で接種ができる。早期接種の勧奨や未接種者への個別通知を行っている。

Q 伝染性紅斑（リンゴ病）について。

A 対応するワクチンはない。市公式LINE等で基本的な感染予防対策を呼びかけている。

◆部活動の地域移行

Q 中学校部活動の地域移行の進捗状況や課題は。

A 各競技の新人戦終了後、準備が整ったところから休日の活動を地域で展開していく予定であり、12の種目別協会を受入れ準備が完了。残りの種目の受皿づくりにも取り組んでいく。

Q 地域指導者の登録状況や課題は。

A 7競技で85名の地域指導者の登録があり、そのうち14名は教職員である。競技による偏りはあるが、教職員の希望もあり、今後さらに増加すると見込んでいる。

◆ICT環境の整備（PCの配布と活用）

Q Chromebook 配布の進捗と利用機能の制限について。

A 約8,800台を2学期開始に合わせて前倒しで配布済み。

危険サイトを遮断するフィルタリングを導入し、外部サービス利用には事前許可を必要とする運用となっている。



Q プログラミング学習に意欲的な生徒への対応について。

A 正しい情報モラルの育成を前提としつつ、意欲的な生徒の学習機会を確保する観点から、制限の解除も検討していく。

◆市民スポーツ大会のこれから

Q 第77回大会での変更点は。

A 猛暑対策として、主開催日を設けず、5月から7月にかけて分散開催した。

Q 参加状況や運営面の影響は。

A 参加者は3,078人で前回から155人減少したが、熱中症リスクの低減や他大会の開催時期との調整がしやすいという利点があった。

Q 今後の開催方法は。

A 感染症による大会の中止や猛暑に伴う開催方法の変更など、これまでにない状況に直面している。さらに、各校下の人口変動による二部制の見直しや、運営を担う競技団体関係者の高齢化といった課題も浮き彫りになっている。時代に合わせ、よりよい形での開催を目指したい。

地域とともに、持続可能な教育と交流を



よしば ぶんご
吉柴 文悟
議員

一括質問



動画でチェック

◆市道尾小屋新丸線について

Q 現状と課題は何か。

A 市道尾小屋新丸線は、国道416号から分岐する尾小屋内の横山橋付近を起点とし、尾小屋町を縦断して大倉岳高原スキー場内を通り、五百峠の国道416号との合流点を終点とする道路延長約4.4キロの市道である。現在、大倉岳高原スキー場へ向かうには、市道尾小屋新丸線を利用せず、スキー場の建設時に地元関係者が土地を提供し整備した工事用の搬入道路を利用している。

また、スキー場内の市道敷は管理用通路としてコンクリート舗装や砂利道となっており、幅が狭く急勾配のため、一般の車は通行できない状況である。

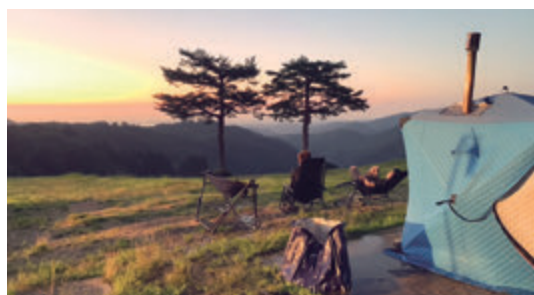
◆今後の地域道路整備について

Q 尾小屋、西尾地区の地域資源活用には市道尾小屋新丸線のさらなる整備が重要な役割を果たすのではないかと。

A 尾小屋町付近の区間は集落内を通る市道と、現在、スキー場に向かう搬入道路があるが、市としては、この2つの道路の

管理について振替を視野に入れ、町内会と今後協議していきたい。また、集落を抜けてから大倉岳高原スキー場の入り口までは、スキーやグリーンシーズンの活用を考え、道路舗装の損傷箇所の補修を進めていく。その先のスキー場内の道路については、ゲレンデ内を通る道路であることから、スキー場利用者の安全を考慮して、施設管理者や地元と協議し、様々な課題について検討していく。

また、尾小屋町周辺における道路整備については、大倉岳高原スキー場の通年利用や周辺観光施設のリニューアル計画を考慮し、観光促進の観点から地域全体的な道路の在り方や整備について、地元関係者や観光部局などと一緒に考えていきたい。



大倉岳高原スキー場山頂にて

地域道路の再構築について



ふかた ひろと
深田 博智
議員

一括質問



動画でチェック

松陽・御幸第二高齢者総合相談センターについて



さいとう かずみ
齋藤 和実
議員

一括質問



動画でチェック

◆ 統合後も地域に寄り添った支援を

Q 統合に至った経緯について。

A 業務委託契約で定める職員配置数を満たすことが難しくなり、継続的な運営が困難となった。そのため、同じ圏域にあるセンターに統合することとした。

Q 統合後の専門職の配置人数について。

A 保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員の6名の職員により運営する。

Q 安定した相談体制が維持できるのか。

A 職員が増員されるため、人員的には相談対応はこれまでどおり可能である。さらに、同じ専門職が複数配置されることによる支援の質の向上や事務の効率化も期待できると考えている。第二センターから十分な引継ぎを受けるとともに、ケース検討会の開催や地域との情報共有の場を設定し、改めて顔の見える関係づくりを推進し、不安の解消に努める。

Q 職員による出張相談の仕組みを取り入れてはどうか。

A 訪問による支援を積極的に行うとともに、地域の公民館等で開催されるサロンへの介護予防講座やそれを通じた相談機会も確保していく。

Q 相談窓口の公平性・中立性をどのように確保するのか。

A 公平性・中立性の確保は、非常に大切なことである。意図的に自らの法人の介護サービスへの誘導などがないよう、チェック機能を果たしていく。

Q ほかの地域でも相談体制を継続的に守っていけるのか。

A 支援が必要な高齢者の増加や人材不足などセンターを取巻く環境は大変厳しい。特に、専門的な人材不足はセンター運営に直結する重要な課題である。運営を効果的・効率的にし、持続可能性を高めていくために、将来に向けたセンターの在り方について検討していく。

高齢者が生涯安心して豊かに暮らすために



むらなか ひろし
村中 洋
議員

一括質問



動画でチェック

◆ 介護が必要としないために

Q 要介護、要支援認定者の人数と推移は。

A 令和6年度は5,294人と令和元年度の5,354人から減少。市の介護予防施策の一定の効果が出ている。

Q 健康寿命を延ばす取組は。

A フレイル予防として、地域のいきいきサロン等210か所で実施。

◆ 高齢者総合相談センターの地域見守りについて

Q 行政と総合相談センター、地域との連携強化策は。

A 顔の見える関係づくりが重要であり、ケース検討会等を実施。

Q 高齢化が進むことへの総合相談センターの強化と財政支援は。

A 存続のための工夫と支援を考えていく。

◆ 民生委員の選任状況について

Q 民生委員の役割は。

A 厚生労働大臣から委嘱を受け、地域の見守り・相談を担っている。

Q 改選後の定数と推薦状況は。

A 民生委員222人でうち15人が現時点で調整中。

Q 担い手不足の原因把握は。

A 活動の中心であったシニア層の就労増加等で成り手が減少。

◆ 民生委員の待遇改善について

Q 国・県と連携した支援は。

A 活動中の事故の補償に対応するほか、感謝状の贈呈。

Q 市としての取組は。

A 地域福祉推進員との連携、結ネットの活用、民生委員デスクを開設する等の活動を支援。

◆ 高齢者のデジタル化への対応について

Q スマートフォン保有率の実態は。

A 20代から50代まで約95%、60代87%、70代67.5%、80代以上30.7%である。

Q 地域と通信事業者との連携は。

A 国のデジタル支援推進事業の活用や、介護予防講座において、出張スマホ教室を開催。

Q シニアのためのデジタル支援は。

A 民間のサポートを活用しながら高齢者がデジタル社会での生活を楽しめるよう支援したい。

ふるさとこまつの
魅力アップのために



なかにし はじめ
中西 肇
議員

一括質問



動画でチェック

◆文化財保存活用地域計画について

Q 小松市文化財保存活用地域計画の趣旨と今後の進め方について。

A 本計画は、文化財の保存、活用に関する総合的な計画であり、将来像や事業の方針、取組を設定している。今後、概要版を作成し、認定記念フォーラムを開催する。また、地域住民等と連携協働し、計画の実現を目指す。

◆加賀国府の調査について

Q ふなんやま（南野台遺跡）確認調査について。

A 室町時代の礎石建物跡など府南社に関連する発見があった。文献資料で確認できた中世府南社が存続した証拠と考えられ、国府の実態解明に向けた大きな成果である。

◆図書館について

Q 未来型図書館の配架及び蔵書計画について。

A 未来型図書館の蔵書は、開館時には現図書館の約20万冊に5万冊を加えた25万冊とし、開館10年間で35万冊を目指す。

また、公開選書などの機会を設け、民間事業者によるテーマ設定や購入図書の選定を行い、司書や学芸員等を含めた企画運営会議を通じて、市と民間事業者により決定する。

Q 移動図書館は、東日本大震災を機に再評価された。みどり号に新たな機能を加え、未来型の移動図書館を提案する。

A みどり号は、小学校を中心に21ステーションを巡回している。導入から26年経過し老朽化が著しい。貸出冊数、貸出者数ともに減少が続き、需要回復が見込めない。一方、みどり号の役割をカバーするサービスも提供されており、今年度末をめどに廃止の方向としたい。

Q 南部図書館、空とこども絵本館について。

A 南部図書館は、地域密着型の図書館として生涯学習・コミュニティ活動拠点の役割を担う。空とこども絵本館は、絵本専門図書館として絵本との出会い、親子の絆を深める場としての役割を担う。これら2施設は未来型図書館の開館後も市の直営として運営を行う。

◆内水対策について

Q 梯川や前川の樋門やフラップゲートの設置状況、未設置箇所への対応は。

A 梯川（国土交通省管理）では、全ての施設でゲート等の逆流防止対策が講じられている。前川（石川県管理）でも対策はされているが、ゲート等の設置がない施設もあるので、石川県に改善指導等を図るよう要望していく。

◆避難所や公民館の停電時の対応について

Q バックアップ用の電源設備について。

A 指定避難所67か所のうち、自家発電等の非常用電源が設置されているのが6か所、ポータブル式の発電機を配備してあるのが54か所、配備がないのが7か所。大規模な停電や停電が長期化する場合は、自主避難所等の開設を想定している。

Q 防災行政無線放送施設は稼働するのか。

A 町内会の簡易無線基地局は停電時に放送できなくなるが、市の親局から町単位で各家庭の戸別受信機へ緊急放送を流すことは可能。

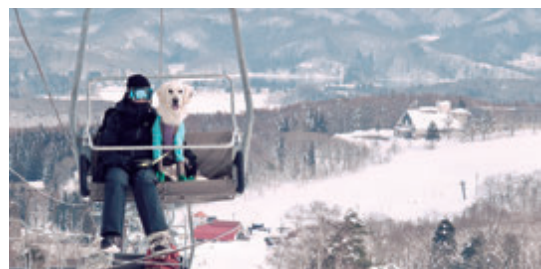
Q EV車などで対応できないか。

A EV車で大型家電を給電するには、建物側に受電設備が必要。EV公用車を臨時電源として活用することについては検討していきたい。

◆愛犬と行けるスキー場

Q 大倉岳高原スキー場をペット同伴にできないか。

A 犬の同伴を可能としているスキー場では、同伴可能エリアを限定するなどの工夫がされているが、大倉岳高原スキー場は、施設の規模から考えてエリア分けが難しい。安全対策も含め慎重な判断が必要となるが、新規需要の掘り起こしは重要であり、最大限活用できる方法を検討していきたい。



愛犬とスキーを楽しむ Photo by @11sunny03

愛犬と行ける
スキー場について



にった ひろゆき
新田 寛之
議員

一括質問



動画でチェック

「勸進帳のふるさと」が
勸進帳を上演しない？



よしもと しんたろう
吉本 慎太郎
議員

一括質問



動画でチェック

◆日本こども歌舞伎まつりin小松が来年で終了となる

Q 北陸新幹線が開業し「歌舞伎のまち・小松」を全国に発信していく中、このタイミングでの終了は、あまりにも唐突といえないか。

A 小松＝歌舞伎というイメージの向上と定着は図られ、当初の目的は十分に達成したと考えている。

Q 「勸進帳のふるさと」として、市民が上演する機会を堅持すべきでは。

A 日本こども歌舞伎まつりとしては来年が大千穂楽だが、形は変わっても何かできる方法がないか、引き続き模索していきたい。中学校の古典教室についても、持続可能な指導体制を検討していく。

◆小松市版幸福満足度調査の実施を

Q 市民病院、アリーナ、未来型図書館等、市民生活に直結した課題を多くの市民に問い、より多くの「声」を集めながら市政に反映させるべきでは。

A 今後も市民の皆様の声の収集はもとより、市政の重要な案件についての判断は、

市議会で十分議論して市政に反映していきたい。

◆出生数について

Q 小松市の2025年上期の出生数は。

A 368人で、前年同時期と比べて44人増加している。

Q 小松市ビジョン総合戦略では2029年の目標値を800人と定めている。目標達成に向けての取組は。

A 産業創生や新しい宅地開発などによる安定した生活の整備を図るとともに、「ダントツの子育て」を掲げる手厚いソフト事業により、子育て環境づくりに全力で取り組んでいく。



勸進帳のふるさと・小松

アリーナ構想について



たかの てつろう
高野 哲郎
議員

一括質問



動画でチェック

◆アリーナ構想について

Q 北國FHDより「民設民営」で建設が発表されたアリーナ構想だが、建設費の高騰等を理由に「民設民営」を断念し「官民一体」でアリーナ構想を進める方針が発表された。小松市はこれまで北國FHDとどのような話し合いをしてきたのか。

A アリーナ構想は、令和4年に北國FHDが「民設民営」のアリーナを核とした地方創生プロジェクトとして発表したもの。当初、事業費は150～200億円と試算されていたが、令和6年には約280億円に膨らみ、うち半分程度を自治体などからの公的支援を求める方針が示され、市も国の補助事業の活用について相談を受けていた。その後、今年5月、北國FHDは事業費が350億円まで増加したことにより、民設民営を断念し、官民一体での実現を目指す旨の意向を示したところ。



臨空エリア（2040年ビジョンより）

Q 「できればいい」ではなく小松の将来のため、積極的にアリーナ構想実施に向けて可能性を追求すべきと考えるが市長の考えは。

A アリーナ整備は、本市のみならず南加賀エリアに新たな機能を創出し、地方創生や自治体間競争で大きなメリットをもたらすものと期待している。民間によるプロジェクト推進が断念されているが、国・県・市が一体的に、今後も柔軟に公的支援の検討を進めていく。

◆小松市の経済対策について

Q 景況判断は。

A 先行きが不透明で、企業の不安感が広がっていると感じている。

Q 最低賃金引き上げは中小零細企業の経営を直撃する。市の対策はあるのか。

A 県と連携し情報提供など適切に行っていく。

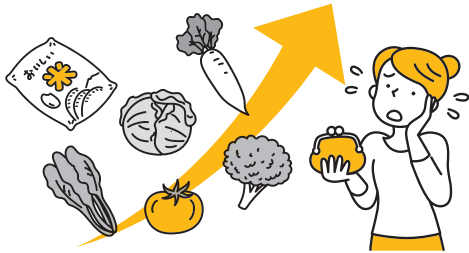
Q エンゲル係数が話題になるほど物価高騰対策は喫緊の課題である。市の対応は。

A 本年度は高齢者予防接種の自己負担額の抑制に加え、働く世代応援自治体マイナポイント事業やデジタル地域通貨活用事業などに取り組む。

◆物価高騰・猛暑は今後も長引くと予想される

Q 全世帯に水道料、電気代の助成支援対策が、低所得者及び子育て世帯にお米券の支給支援対策が必要と思う。

A これまで非課税・高齢者・子育て世帯に臨時給付金を支給した。今年度は働く世代を対象に自治体マイナポイント事業やデジタル地域通貨を活用した事業に取り組む。



◆本市の保育行政について

Q 75年ぶりの見直しの内容は。

A 保育士の配置基準を、令和6年度は4・5歳児25名に対し保育士1名、3歳児15名に対し保育士1名とした。令和7年度は1歳児5名に対し保育士1名とする。

Q 現在の本市での配置基準の状況は。

A 配置基準どおりの職員を配置できている。

◆こども誰でも通園制度について

Q どのような制度で、一時預かり事業との違いは。ニーズはどれくらいと考えるのか。

A 6か月から3歳未満の子ども園等に未入所の子供が月10時間まで保育園等に通うことができる事業である。市が利用状況等を把握できるため、支援が必要な家庭や子供の把握に繋げていくことが可能。主たるニーズは0歳児と考える。

Q 保育士の受入体制をどう考えるのか。

A 2歳児以下の入所児童数を超える受入れが可能か、保育士の配置基準を下回らないか等、各施設と協議の上実施園を選定。

Q 条例化へのスケジュールは。

A 12月議会以降に必要な条例を制定し、令和8年4月の開始を予定している。

物価高騰・猛暑から市民の命と暮らしを守る対策について



はしもと よねこ
橋本 米子
議員

一括質問



動画でチェック

◆リチウムイオン電池の発火事故と新しいGIGAスクール端末について

Q 市内のモバイルバッテリーや充電式小型家電による火災事故の状況は。

A 家庭用のものでは通報はない。工場で発火の通報が一件あった。

Q エコロジーパークには火災のAI探知や消火システムはあるか。

A 備えている。リサイクルセンターでは、破碎ごみを職員が手選別で仕分けしている。

Q 市にリサイクルボックスなどを置くことを提案する。

A 市民への周知の在り方など、円滑な回収、リサイクルについて検討する。

Q GIGA端末にリチウムイオン電池が搭載されている。啓発の予定は。

A tetoru連絡システム等を通じて周知したい。

Q 新しい端末ではYoutubeが視聴可能となっているのか。

A 視聴可能。情報モラルを徹底しつつ、活用が進むように考えている。

◆憩いの森の活用と有害鳥獣対策

Q 一等三角点をSNS映えするスポットとして活用してはどうか。

A 検討したい。

Q 遊歩道で流れていた熊よけ音楽が一時流れていなかったのはなぜか。

A 管理棟周辺の方からの苦情で一旦停止していたが、現在は管理棟の部分を除いて遊歩道は放送を開始した。

Q 管理車両の音楽は流れているか。

A 現在、スピーカーの搭載はない。徐行の徹底など利用者の安全に努める。

Q 熊のAI監視カメラの増設は。

A 熊の出没が増加傾向であるため、増設を考えていきたい。

Q 改めて健康増進地域として憩いの森を活用した取組を提案する。

A 健康増進の場としての活用が広がっていくことを期待する。

リチウムイオン電池の発火事故について



きむら けんじ
木村 賢治
議員

一問一答



動画でチェック

シェアサイクルとプログラミング教育について



はまぐち じゅんや
濱口 淳也
議員

一問一答



動画でチェック

◆シェアサイクルについて

Q 令和6年3月議会で登録者数を確認したとき、1,000人だったが、今現在は何人か。

A 利用回数は、令和6年度実績で1万950回と前年比54%増となっており、登録者数は、本年8月末現在で2,885人と前年同月比67%増と順調に増加している。

Q 炎天下に影もなく長時間自転車が置かれているが、バッテリーの安全性は大丈夫か。

A ドコモ・バイクシェアのシステムを導入しており、電動アシスト自転車については、ヤマハ製のパスシティという車両を運用している。ドコモ・バイクシェアでは、全国で2万6,863台、そのうち小松市と同型の車両1万1,925台を運用しているが、8月末時点でバッテリーの発火事故は確認されていない。

◆プログラミング教育の現状

Q 小松市における小学生から中学生までの学校でのプログラミング教育の取組

状況は。

A 小松市では、小学4年生が総合的な学習の時間にサイエンスヒルズこまつにおいてプログラミング体験教室を行い、5年生では算数「円と正多角形」、6年生では算数「比例と反比例」、理科の「発電と電気の利用」において、学習アプリや教材を活用してプログラミング的思考を中心に学習している。

中学校においては、技術科において教材等を使って計測、制御や双方向性のあるコンテンツのプログラミングについて学習している。

Q 小松市としての今後の方向性は。

A 今後、中学校の技術分野において、指導者の資質向上に資するようプログラミング学習の授業支援ソフトを検討するなど、学校教育でもプログラミング教育のさらなる充実に努めていく。

できる子はサイエンスヒルズこまつ等の施設でさらに伸ばし、そのようなプログラミング教育を推進していきたい。

農産物・担い手支援及び公共ライドシェア、指定避難所について



ひがし こういち
東 浩一
議員

一問一答



動画でチェック

◆農産物生産、担い手確保への継続的支援について

Q 小松産農産物利用促進のため、奨励金制度を求める。

A 飲食店等での小松産農産物の使用に対する支援制度については、販路拡大を目的とした取組として一定の可能性があると考えている。

◆南部地区の公共ライドシェアの取組と松東地区のデマンドタクシーの現状と支援について

Q 南部地区での実証実験は。

A 実証期間は11月から1月までの3か月間で、運行形態は、利用者の乗合によるAI乗合型ライドシェアとしている。予約方法は、アプリでの予約に加え、電話による予約も可能。

Q 松東地区のデマンドタクシー運行によるシビルミニマムと交通空白地域解消は。

A 新たな小松市地域公共交通計画策定を進めているところであり、適材適所の公共交通を組み合わせながら交通空白地域の解消を目指す。現在、路線バスが運行してい

ない五国寺町、正蓮寺町や松東地区乗合タクシー沿線地域にも最適な公共交通の導入を検討し、交通空白の解消を目指していきたいと考えている。

◆指定避難所設置、運営について

Q トイレカーは災害時以外にも、イベント等で活用できると考える。配備状況は。

A 広域的に活用することが望ましいと考えており、他の自治体の動向を見ながら検討していきたい。

Q 指定避難所における空調設備の整備は。

A 施設の空調設備の整備には時間を要するので、民間事業所との災害協定により、スポットクーラーやヒーターなどの提供を受け、避難所環境の改善に努めたいと考えている。



◆宮本三郎美術館とふるさと館

Q 今定例会に宮本三郎美術館の敷地取得費5,902万円が計上されている。その積算根拠は。

A 国が示す公共用地の取得に伴う損失補償の基準に基づき、算定を行った。

Q 宮本三郎美術館とふるさと館が並立することは、来館者に分かりにくく、ブランド価値も分散する。展示や保存を集約し、分かりやすい拠点にするべく2館を統合してはどうか。

A 展示と顕彰、各々の役割があり、今のところ具体的な計画はない。

◆消防職員の目を守るために

Q 県警察本部は、夏の直射日光対策として、昨年7月から警察官にサングラスの着用を認めた。消防職員も、救助・訓練などの屋外活動で、目の障害や疲労が懸念されるが、市消防本部はどう認識しているか。

A 日頃の屋外活動で紫外線を浴び続けることで白内障を引き起こすリスクがあるため、適切な対策が必要であると考えている。

Q 消防職員のサングラス着用を認めてはどうか。

A 運用方針を定め、10月から着用を開始する。

◆危機管理課に女性職員を

Q 正規職員に女性はいるか。

A 全員が男性である。

Q 避難所運営では女性の視点が必要ではないか。

A 当然必要と考えており、女性防災士の意見を取り入れ、女性の防災ハンドブックを作成している。

Q 国や専門機関は災害対応での女性参画をどう考えているのか。

A 内閣府のガイドラインによると、災害に強い社会の実現には女性の主体的参画と十分な配慮が必要としている。

Q 危機管理課に女性を配置してはどうか。

A 女性部局長が意思決定に関わり、保健師や職員も避難所で支援し、女性の視点を取り入れた災害対応を行っている。

宮本三郎美術館・ふるさと館の統合を！



きのした ひろゆき
木下 裕介
議員

一問一答



動画でチェック

◆マイナカードの動向について

Q 保有者数と割合、年齢層は。保険証移行率は。

A 7月末時点で保有者数86,166人、保有率81.7%で、60代が88.5%と一番高く、10歳未満が77.1%と若干低い。移行率は国保72.5%、後期71.7%である。

Q パブリックメディカルハブ（PMH）の導入予定は。

A 導入には、市では福祉システムの改修が、医療機関ではレセプトコンピューターの改修が必要となる。

Q 市内医療機関での読取機設置状況は。

A 多くがマイナ保険証での受診が可能であるが、PMH対応かは把握していない。

◆発展的な今後の展望について

Q 今後の取組は。マイナと子ども医療費助成受給者証を一体化すべきだ。

A 令和8年度に標準準拠システムが本稼働すれば、PMHとの連動が可能となる。その進捗に応じて、医療機関でのレセプトコンピューター改修に関する周知を図りたい。

◆来松者の動向について

Q 観光客数及び宿泊者数とその地域性は。

A 観光客数は、4月～8月で市全域で前年度比4%増、小松駅周辺エリアで7%増、宿泊者数は、4月～7月は、新幹線開業前の令和5年度比で7%増である。来訪元は関東4%、関西5%、中京3%である。

Q 来松者の交通手段は。

A 高速道路や空港利用は前年同等、鉄道利用は増加している。

◆那谷寺と栗津温泉の観光施策について

Q これまでの取組は。

A 栗津温泉観光協会に対する補助、栗津温泉や那谷寺でのイベントへの支援を行った。歴史文化資源としての高付加価値化を目的に、那谷寺の総合調査を進めている。

Q 恋人の聖地である栗津温泉と那谷寺にある縁結びの庚申さんとを絡めた聖地巡礼など、市でも施策を講じてほしい。

A 情報発信も含めてしっかり取り組む。

マイナンバーカード施策と北陸新幹線小松開業後の観光について



よしむら のりあき
吉村 範明
議員

一問一答



動画でチェック

小松らしさと賑わいが共存する小松駅周辺のまちづくり



うめだ としかず
梅田 利和
議員

一問一答



動画でチェック

◆「ウレシヤス小松」オフィスフロアについて

Q 募集状況は。

A 最大10区画で募集し、現在4社の企業から5区画分の申込みがある。広告宣伝やイベントへの出展などで積極的なPRを行った。今後は実際に内見の機会を設けるなど、広く効果的な宣伝活動を展開したい。

Q 進出してほしい企業像は。

A 地元の企業とマッチングできるような企業の誘致を目指し、魅力ある雇用の創出と地場産業の成長や発展につなげたい。

Q 「ウレシヤス小松」の優位性は。

A 立地条件の良さや同じビル内に大学が入居しているところが魅力である。

◆小松空港機能整備及び周辺整備

Q 防災庁の設置とアリーナの建設は。

A 防災庁の本市への誘致については、立地条件や小松基地との連動の可能性などの優位性を石川県とともに訴え、国に対し

て働きかけていきたい。アリーナは南加賀エリアにとって新たな機能をもたらす有益なものと期待しており、建設的な協議を重ねていきたいと考えている。

Q ターミナルビルの建て替えは。

A 現時点では未定であるが、検討会議の中で方向性を取りまとめ、基本構想の策定を目指したい。

Q 小松空港国内便の拡充は。

A 航空需要の拡大につながるよう、航空会社と連携、協議していきたい。

Q 空港内施設の充実について。

A 利用者ニーズを的確に捉えたものとなるよう、幅広い視点から取り組んでいきたい。

◆小松市民病院新本館新築について

Q 概算事業費の増額や規模の変更は。

A 建設費の動向を注視して整備内容の優先度を検討しつつ、南加賀地区の拠点病院として、必要な機能はしっかりと充実させて進めていきたい。

個別避難（避難行動要支援者）計画について



かたやま しゅんじろう
片山 瞬次郎
議員

一問一答



動画でチェック

◆高齢者の補聴器利用促進事業

Q ヒアリングフレイルの対応は。

A 自身や周囲の人が聞こえにくさに気づくことが重要。適切な耳鼻咽喉科の受診につながるよう、リーフレットを作成して周知啓発していきたい。

Q 補聴器利用促進事業の所感は。

A 補聴器の購入補助制度については課題が大きいため、市単独での導入は考えていないが、国の動向を注視していきたい。

◆地域防災計画等と個別避難計画

Q 地域防災計画・地区防災計画と個別避難計画の作成の進捗は。

A 地域防災計画については、専門委員会にて、避難所の適正配置や環境整備などの検討を進めている。地区防災計画や地区の防災マップ、また、個人の地区防災タイムラインの策定は11町内となっている。

個別避難計画については、令和7年4月時点で約1,200人が策定されている。

Q 防災井戸の状況は。

A 本年4月、地元企業と白江町とで災害時の地下水供給の連携協定を締結している。

Q 避難行動要支援者を支援する人の確保は。

A 家族や医療・福祉事業者だけでなく、地域の方々のサポートが必要と考えている。

Q 避難支援の仕方についての課題は。

A 必要な備蓄品の不足や福祉施設等の職員の確保が課題。

Q 避難支援する人の負担軽減やDXを使っている考えは。

A DXが進むことで、適切な被災者支援や各担当職員の負担軽減につながるものと考えている。国、県の動向を注視していきたい。

◆猛暑における公園や歩道樹木

Q 整備・管理状況と樹木の更新は。

A 樹木の剪定や草刈りは主に業務委託、草刈りなどの日常管理は町内会などに協力いただき実施している。支障木伐採後の更新については、管理が容易な低木に変更するなど、実態に配慮した管理に努めたい。

予算決算常任委員会総括質疑

令和7年度9月補正予算

会 派 自 民



東浩一 委員



動画でチェック

◆農山村活性化支援費

Q 特定地域づくり事業協同組合への支援経緯について。

A 人口が急減している農山村地域における人口流出抑制の対策として国が創設した制度。事業者等へ制度周知を行うため、商工会議所の会報、市ホームページ、関係機関への訪問により、制度の理解と、調査研究を行った。

Q 事業協同組合の事業内容や、組合員(事業者)の資格・職員の雇用などについて。

A 地域内の雇用の安定化を図ることを主な目的に、複数の事業者の仕事を組み合わせることで通年のマルチワークを創出し、正規職員を採用し、人材を必要とする事業者に派遣できることがこの制度の大きな特徴。派遣職員の雇用は、今年度中は7名の予定で、最終的には11名まで拡大したいとの意向を組合から聞いている。制度を導入している自治体の例を挙げると、年間のうち、春は農業、夏はキャンプ場の管理運営、秋は食品製造、冬はスキー場の管理運営などの仕事を組み合わせ、年間を通じた雇用を創出している。

Q 支援費1,200万円の財政支援の内訳について。

A 設立時の財政支援600万円は、県の認定申請に必要な財産的基礎と事務所設立費用の一部を補助するための費用である。設立後の運営に係る財産支援600万円は、事業開始を予定している11月からの派遣職員人件費に対する補助率2分の1の348万円と、事務局運営費の補助率2分の1の272万円を合わせ、600万円を補助額として試算している。

Q 事業開始以降の小松市との連携支援体制について。

A 組合設立後は、市と組合の定期的な相談の機会を設け、本市の新たなステークホルダーとして密接な関係性を維持しながら、必要な支援を行っていききたい。

自 民 党 こ ま つ



深田博智 委員



動画でチェック

◆農山村活性化支援費

Q 移住・定住促進と関連してどのようにマッチングさせるのか。

A 移住者の住まい確保は、市外からの雇用を働きかける上で大変重要であると考え。空き家有効活用奨励金、空き家バンクをはじめとした市の定住促進支援制度の活用についても、組合を通じて対象者に周知し、活用していただけるよう取り組んでいきたい。

Q 独立支援についてどのようにマッチングさせるのか。

A 将来的に起業や独立を考えている若者や地域おこし協力隊のOB、OGに期待をしており、そういった若い世代の移住者には、組合における就業を一つのステップとして、そこから進展することを期待している。

Q 特定地域づくり事業協同組合制度導入に向け、第一歩を踏み出すまでに来たが、宮橋市長の今の率直な思いは。

A 人口減少が著しく進む農山村地域であるが、逆を言えば、都市部とは違って近隣との関係性が非常に色濃く残って顔が見える地域であるとも言える。従来のやり方では対処できずにいた現状を開拓する、まさに起爆剤となる組合制度に、今回、適任と言える福岡氏が手を挙げてくださったことは非常にありがたく思っている。市民とともに未来を築く「農山村地域の好循環を生み出す新しい施策」の一つと捉えている。この取組によって小松の誇りとなるような成功を収めることを願うとともに、その実現に向けて市としても支援をしっかりと行っていきたい。そして、この取組が将来的に欠かすことのできない取組となることを強く願っている。

Q 素晴らしいキャッチフレーズを銘打って本制度に取り組んでいただきたい。

A 農山村地域それぞれで特色や課題が異なるため、一つの言葉で言い表すというのは非常に難しいことであるが、今後の小松市のビジョン実現に向けて、小松市全体の移住・定住促進策の一つとして捉えながら、より分かりやすく伝えていく方法に

について研究していきたい。その一つにキャッチフレーズがあると思うので、そのことも今後検討していきたい。

令和6年度決算

会 派 自 民



吉柴文悟 委員



動画でチェック

◆結婚支援費

Q 結婚支援費はどのように使われているか。

A 本市では、結婚・定住を促すための支援として「新婚すまい応援金」を実施しており、令和6年度は38件に対し合計1,125万円を交付。夫婦ともに39歳以下で所得が一定以下の世帯を対象に、新築・購入・リフォーム・家賃の一部を助成している。また、婚活セミナー開催や結婚相談事業を行う、こまつNPOセンターへの委託として40万円を充てている。特定財源として、県の地域少子化対策重点推進交付金を活用している。

Q 婚活事業の成果は。

A 令和6年度の結婚相談会には7名、婚活セミナーには計29名が参加。セミナーでは「内面の魅力向上」や「ライフデザイン」をテーマに、20代から50代の幅広い年代が参加し、男女比は男性が多かった。また、NPOの事業である「うるるん倶楽部」では登録会員1,400名を超え、結婚に至った報告も寄せられている。

Q 近隣市との違いや課題は。

A 白山市・加賀市は同規模の事業を実施している。本市の強みは、地元NPOとの連携体制が整っている点であるが、顔見知りが多い地域性から参加をためらう声もあり、懸念材料となっている。

Q 今後の方向性は。

A 県や社会福祉協議会とさらに連携を深め、若い世代への啓発や広報を強化し、安心して利用できる婚活サービスの周知、安全対策にも努め、結婚を前向きに考えられる環境を整えていきたい。



高野哲郎 委員



動画でチェック

◆小松市民病院の決算について

Q 令和6年度の決算はどのような内容だったか。

A 総収益は98億3,032万円、総費用は102億9,476万円となり、純損益は4億6,444万円（税込）の赤字となっている。

Q 結果的に赤字決算となったが、その要因は。

A 診療報酬改定が社会情勢を十分に反映したものとなっていないことが大きな要因と考える。

Q 令和5年度の決算内容は。

A 1億4,629万円（税込）の黒字決算。

Q 全国の公立病院の85%が赤字決算となっている。地域医療の維持確保のために診療報酬の改定等を求めなければならないと考えるが、これからの市民病院の経営方針は。

A 地域連携の強化や入退院支援の充実、患者満足度の向上等を行い、経営改善を図っていきたい。

Q 厳しい経営環境が続く中、新病院の建て替えが予定されている。地域医療を守るため、市長はどのように取り組んでいくのか。

A 各医療機関の役割分担を明確にし、その中で場合によっては連携、再編、集約などを進めながら経営改善を図っていきたい。

小松志士の会



木村賢治 委員



動画でチェック

◆消雪施設整備費

Q 能美大橋から南へ漆町を通して国道360号線に至る市道金屋花坂線の拡幅計画は、説明会を経て11年以上経過しているが、工事の進捗状況と消雪装置の設置についてお伺いしたい。消雪装置の設置基準に照らし、人家連坦、通学路、坂道等総合的に見れば消雪装置の設置の優先順位は極めて高いと考えるが。

A 来年度以降に用地測量と家屋などの建物調査を開始する予定。その後、用地買収と物件補償が全て完了した後に道路工事に着手する。消雪装置の設置についても地元と協議したい。

Q 能美大橋もできていよいよ工事は正念場を迎えたと理解していいか。工事が進行中であることを確認したい。

A 中断しているわけではない。鋭意進めていく。



中西肇 委員



動画でチェック

◆歌舞伎のまちこまつ推進費及び子供歌舞伎勸進帳上演費

Q 歌舞伎のまちこまつ推進費の支出内訳は。

A 日本こども歌舞伎まつりin小松実行委員会への交付金に1,270万円、小松市民歌舞伎こども入門コース運営費に260万円、13代目市川團十郎白猿丈襲名披露巡業千穉楽公演負担金に220万円、歌舞伎講座の開催費用に22万円を各々支出している。

Q 日本こども歌舞伎まつりin小松の入場者数と入場料の推移は。

A 平成27年から令和元年までの入場者数は、1,606人/年であったが、コロナ禍以後の令和4年から6年は1,316人/年に減少。入場料収入も234万1,000円/年から142万8,000円/年に減少した。

Q 子供歌舞伎勸進帳上演費の支出内訳は。

A 令和6年度第25回日本こども歌舞伎まつり上演分の経費は、574万1,000円であった。主な内訳は、衣装、かつら等の業務委託料に424万円、会場使用料に81万5,000円、指導者報酬に56万円である。

Q 募集から上演に至るまでのスケジュールと役者の応募状況は。

A 9月に募集を行い、11月の書類選考・選考会を経て配役を決定。12月から3月は、土・日に稽古を行う。4月に合同の稽古、5月にリハーサル、本番というスケジュールである。役者の合格者は、第23回は応募者17人中17人、第24回は応募者14人中14人、第25回は応募者12人中12人。継続出演者は、第23回は合格17人中7人、第24回は合格14人中9人、第25回は合格12人中7人となっており、継続出演者が多い。

無 会 派



斎藤和美 委員



動画でチェック

◆産前・産後サポート費

Q 産後ケアの利用が全国的に見ても少ない。本市における事業のこれまでの実績と周知方法は。

A 利用実績は、年々増えている。プレパパ・プレママ教室での紹介や、妊娠届出時、妊娠8か月時などに案内している。

Q 専門職や受入施設の確保は十分にできているか。

A 相談支援は、すこやかセンターの保健師と市雇用の助産師7名が従事している。本事業は、医療機関4か所と病院8か所に委託している。

Q 今後の展開について。

A 利用すべき人が確実に利用できるように努め、関係機関との連携をさらに深めながら取り組む。



木下裕介 委員



動画でチェック

◆高機能消防指令システム整備費

Q 消防庁は消防指令センターの共同運用を含めた指令業務の広域化を進めている。県内の他の自治体でも消防指令システムを共同で運用する取組が進められているが、今回、市が単独でシステムを整備した理由は。

A 加賀市、能美市と共同化を協議したが時期が合わず、小松市は独自整備を決定した。

Q 災害対応力の観点から、次回更新時には3市での消防指令システムの共同運用を求めるが見解は。

A 次回更新時は、災害対応の強化や財政負担軽減にもつながることから共同化に取り組んでいきたい。



橋本米子 委員



動画でチェック

◆敬老金等支給費

Q 昨年3月議会での敬老金条例の一部改正について、影響人数と金額は。

A 99歳の方が85名、101歳以上の方が70名で、金額は合計635万円である。

◆マイナンバーカード等普及促進費

Q 普及促進費の内容とカード保有人数・率は。

A システム使用料やカード送付の郵便料が主なものである。7月末時点の保有者数は86,166人、保有率は81.7%である。

Q マイナ保険証の更新期間は。

A 電子証明書の有効期限の2、3か月前に更新のお知らせをしているほか、一部の郵便局でも更新手続きができる。

常任委員会 審査報告

予算決算常任委員会

議案第58号 令和7年度小松市一般会計補正予算(第2号)について

■松陽中学校整備費(36,000千円)

校舎の増築に伴う前面道路の撤去に係る費用です。

■過年発生公園施設災害復旧費(162,300千円)

能登半島地震で被害を受けた末広陸上競技場を、公益財団法人日本陸上競技連盟の第2種公認陸上競技場として復旧する費用の補正で、詳細な測量及び設計を実施した結果、概算工事費が4億8,000万円と算出されたため、当初予算では不足する差額分を計上するものです。

小松の陸上競技の聖地を復活させ、今後のさらなるスポーツ発展に向け、しっかりやってほしいとの意見がありました。

■農山村活性化支援費(12,000千円)

特定地域づくり事業協同組合の設立と運営に係る費用を補助金として交付するものです。11月からの事業開始を目標に、現在準備が進められているとのことです。

県内においては令和4年から3市町で取組が始まっています。市と事業組合の連携した取組を期待する意見や、今後の進捗や運営の状況を随時報告してほしいとの意見がありました。

議案第68号 令和6年度小松市歳入歳出決算の認定について

■防災体制強化費(24,396千円)

防災備蓄品の購入や土砂災害ハザードマップの作成等に要する費用です。

防災への取組は、公助に加え、自助・共助がとても大切であることから、地域でできることは地域で行い、公助・自助・共助が一体となる取組が必要であるとの意見がありました。

■ふるさとこまつ応援寄付金返礼品等費(157,241千円)

ふるさと納税に対する返礼品購入費や中間事業者への委託料、決済手数料等の経費です。令和6年度の収支については、歳入3.4億円、歳出1.6億円ですが、小松市民が他の自治体に寄付した場合の市税減税分は2.9億円でありましたので、その分も含めて差し引きを行いますと、1.1億円のマイナスであったとのことです。

今年度から専属チームの設置やCMOが配属されるなど、新しい体制になったことに伴い、返礼品目の多様化や数量の増加等を行うことで、目標である10億円を達成し、収支がプラスになるように、ぜひ頑張って取り組んでほしいとの意見がありました。

■市税決算額について

全国的な賃上げや、製造業を中心に企業業績が堅調に推移した一方で、個人市民税で定額減税が実施されたことにより、対前年度比マイナス0.55%、9,130万円強の減収であったとの報告がありました。

■市民協働費のうち一般経費中、丸山研修センター維持管理費(337千円)

丸山町にある集会所の維持管理にかかる費用です。

管理を委託している町内の方が高齢で負担が大きくなっていることや、利用者が限られている現状から、今後は閉鎖を検討すべきではないかとの意見がありました。

■自治体ライドシェア運行費(45,948千円)

小松市ライドシェア「i-Chan」の運行に対する業務委託料や、昨年度実施した無料キャンペーン運賃立替等の経費です。

ドライバーの報酬は現在歩合制ですが、待機時間のことも考えると、南部乗合ライドシェアと同様に基本手当を設ける必要があるのではないかと意見がありました。

■民生児童委員活動費(19,122千円)

民生委員児童委員の活動及び民生委員児童委員協議会運営に要する経費です。

成り手不足の解消のため、処遇の改善を望む意見がありました。

■子育て短期支援費(1,721千円)

保護者の仕事、病気その他の理由により、子供の養育が一時的に困難な場合に、児童養護施設や県が認定した里親制度によって支援するものです。

需要の増加を受け、令和6年度から里親による預かりを開始したとのことであり、今後もさらに利用しやすい制度にしてほしいという意見がありました。

■中学校校舎等営繕費(24,297千円)

学校の消防・空調・電気設備やプール関係などの修繕費等です。

小学校同様にプール授業を外部委託するなど、中学

校のプールの在り方について検討を求める意見や、コスト削減を考え、早急に学校施設のLED化を進めるべきとの意見がありました。

■ひととのづくり科学館管理運営費(42,307千円)

事務費や業務委託料、使用料及び賃借料などの経費です。

市営駐車場の来館者への割引を行っているのであれば、事業経営を考え、敷地内の市営駐車場を譲り受け、科学館が管理運営してはどうかとの意見がありました。

■産業観光推進費(14,889千円)

オープンファクトリーイベントであるGEMBAモノヅクリエキスポの開催や、こまつものづくり未来塾への補助金などに係る費用です。

GEMBAモノヅクリエキスポは、BtoCの事業者のPRの場としてだけでなく、BtoBの事業者にとっては、普段接することがない一般の方と交流できる機会となり、とてもいい刺激を受けたとの声がありました。企業の活性化という意味でも、このイベントをもっと盛り上げてほしいとの意見がありました。

■歌舞伎のまちこまつ推進費(18,888千円)

第25回日本こども歌舞伎まつりin小松の開催負担金を主とした、歌舞伎のまちこまつスの普及と振興を目的とした事業に係る費用です。

例年、県外の団体なども出演していますが、鑑賞者数は伸び悩んでいることから、全体的に費用対効果を含め、考えなければならないとの意見がありました。

議案第69号 令和6年度小松市公営企業会計決算の認定について

■病院事業会計の収益的収支について

4億6,444万円の赤字決算との報告があり、その主な要因は、物価高や人件費の増加による支出の増加に対して、社会情勢を十分に反映した診療報酬改定がなされていない、とのことです。

総括質疑では、経営健全化のため早急に診療報酬改定を行うよう、強く国に働きかけてほしいとの意見がありました。

報告第13号 健全化判断比率及び資金不足比率の報告について

令和6年度決算に基づく健全化判断比率は、実質公債費比率10.8%、将来負担比率98.9%と、前年度より各々0.5ポイント、3.2ポイント改善しているとのことです。また、

公営企業会計の指標となる資金不足比率は、いずれの会計においても資金不足がないため、該当なしとの報告がありました。

令和6年度決算については、地方交付税は例年と同額程度確保できており、また、一般会計の市債残高については7.7億円の改善であるとの報告がありました。

物価高騰が続いている状況であるので、国から交付税を少しでも多く配分してもらえるよう、国へ力強く要望してほしいとの意見がありました。

総務企画常任委員会

■広報活動に関するアンケート調査結果(速報)について

本調査は、時代の変化や市民のニーズに合わせた情報発信を行うため、広報こまつやホームページ、SNSをより効果的に活用することを目的に実施したものです。調査方法は、広報こまつに掲載したアンケート用紙への記入、又は電子申請サービスを用いたものです。

広報こまつの配布数約41,000部に対し、回答数は418件であり、1%の回答率にとどまったことについて、より多くの回答を集めることができるよう、更なる工夫が必要ではないかとの意見がありました。

■令和7年6月実施小松市職員採用候補者試験結果について

採用予定者数38名程度の募集に対し、受験者数96名、合格者数41名、合格倍率2.3倍であったとのことです。

看護師の受験者数が例年と比べ多かったことについては、大変喜ばしいことであり、引き続き、多くの方に受験いただけるよう環境づくりに努めてほしいとの意見がありました。また、看護師は就職後に離職する人が少なくないため、職場に定着して働き続けられる取組が必要であるとの意見がありました。

技術職の応募がなかったことについては、全国的に技術職の職員が不足している傾向にあるので、門戸を広げて、職員の確保に努めてほしいとの意見がありました。

■令和7年度応急手当技能競技会について

本競技会は、しみん救護員の技術向上と知識の維持を目的に開催しているものであり、市民や学生、事業所の方々に、応急手当の基礎を学んでいただく場となっているものです。

開催日が地域の校下社会スポーツ大会や航空祭などと重なったこともあり、昨年度よりも参加者が減っているため、次回は他のイベントの日程と重ならないよう配慮してほしいとの意見がありました。

■小松市未来型図書館等複合施設整備・運営事業について

2030年（令和12年）の開館を目指し、昨年度に基本計画を策定したところですが、今回、事業者の公募に向けた実施方針案、複合施設の整備・運営の仕様書となる要求水準書案の作成、公表を行い、令和8年度の事業契約締結に向けた手続きを進める予定であるとのこと。

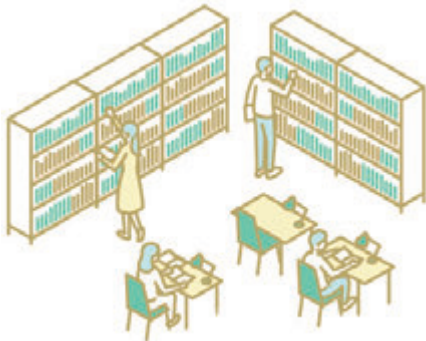
今後のスケジュールは、事業期間全体の財政負担額に係る債務負担行為の議案上程を12月議会に行い、令和8年6月に事業者選定審査委員会による優先交渉権者の決定、同年9月議会にて事業契約締結の議案上程を行う予定としているとのこと。

債務負担行為については、事業期間が設計・建設から令和27年3月末までの運営を含めた、20年間の長期に渡ることから、運営期間の設定や期間終了後の運営方法について、懸念を示す声がありました。

館内の展示スペースについては、ルフレと同じような機能を維持し、市民が利用しやすい素晴らしい施設としてほしいとの意見がありました。

駐車場計画については、今後の需要を加味し、早急に全体計画を明示してほしいとの意見がありました。

未来型図書館は、市民の注目度が大変高い施設です。当委員会として、これからも十分な審議を重ねていく所存です。



請願第2号 「消費税率5%以下への引き下げとインボイス制度の廃止を求める意見書」を政府に送付することを求める請願について

本請願は、長引く物価高が国民の生活に影響を与えていることを受け、消費税の引き下げとインボイス制度の廃止を求める意見書を議会で採択し、国に対して提出を求めるものです。

消費税引き下げについては、現在、国において議論されており、国の動向を注視しながら判断すべき事項であるとの意見が多数であったことから、賛成少数で不採択とすべきものと決した次第です。

一部の委員からは、消費税減税は物価高騰対策に有効であるとのことから、本請願を採択とすべきであるという意見がありました。

福祉文教常任委員会

議案第66号 小松市地域包括支援センターの運営及び職員の基準を定める条例の一部を改正する条例について

地域包括支援センター、すなわち高齢者総合相談センターの人員配置について、6,000人以上の高齢者を担当する場合の基準がこれまで設けられていなかったことから、新たに配置基準を定めるものです。

松陽・御幸地区の2つのセンターが統合し、担当区域の高齢者人口が7,000人を超える規模となる10月1日以降はこの基準に沿った人員配置となるものです。

統合後も、地域に寄り添った支援を維持してほしいとの意見がありました。

■令和8年度認定こども園等の入所申込みについて

申込みは、令和7年10月1日から31日までを当初受付期間とし、以降も随時受け付け、保護者は希望する認定こども園等へ直接申込みこととなり、勤務等の都合により市外施設を希望する場合は、子育て環境課で受け付けるものです。

未満児保育の配置基準や保育士不足の現状を踏まえ、市独自の配置改善を検討すべきとの意見がありました。

■教育委員会事務事業点検・評価報告書（令和6年度事業対象）について

地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、毎年度、教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行状況を点検・評価し、議会に提出するとともに公表することとされているものです。

概ね良好な結果とされた一方で、いじめや不登校対応事業、ICT活用の推進といった分野に課題が残ることが指摘され、今後、これらの改善を図り、教育大綱の目標実現に向けて一層の取組を求めました。

■令和7年度全国学力・学習状況調査の結果について

令和7年度4月に実施された全国学力・学習状況調査は、市内小学校6年生を対象に国語・算数・理科を、中学校3年生を対象に国語・数学を実施したものです。

今回の調査対象には英語は含まれていないものの、別途の抽出調査でも全国的に英語力の低下が示され、本市も同様の課題を抱えると考えられることから、今後の学習指導において留意すべきとの意見がありました。

■夏休みPythonプログラミング教室について

中学生を対象に、プログラミングを通じて、論理的思考力や問題解決能力を育むことを目的として開催された

ものです。

参加者は熱心に学び、保護者からも継続を望む声が寄せられ、委員からは、子どもの学びを広げる貴重な取組として評価される一方、今後の拡充には、指導体制や教材、機材など環境整備を進めることが必要であるとの意見がありました。

経済建設常任委員会

議案第63号 小松市都市公園条例の一部を改正する条例について

主な改正は、安宅公園の管理を指定管理者によることができるよう、本条例に追加するものです。今後、指定管理者を選定し、来年4月より指定管理での運用を開始する予定とのことです。

景色がよく、きれいに整備されたすばらしい公園であるため、イベントの開催など、利用者が増えるような取組を期待する意見がありました。

■小松運動公園末広野球場（弁慶スタジアム）の管理運営に係るサウンディング型市場調査の実施について

令和5年度から6年度にかけて大規模改修工事を実施し、ナイター照明のLED化や、スコアボードのフルスクリーン化などのリニューアルが行われたところであり、今後の管理運営方針の参考にすることを目的に、調査を実施するものです。

野球以外での利活用の一つとして、まずはフルスクリーンを活用し、パブリックビューイングやコンサートなどを実施してほしいとの意見がありました。

■早成日本桐を活用した事業を展開する企業である株式会社ジャパロニアとの連携協定について

成長が早く、二酸化炭素を吸収する能力が高い早成日本桐を植樹することで、脱炭素化を目指すだけでなく、荒廃地の活用や、伐採した木材の活用などで、農山村地域の活性化を目指す取組です。令和8年度から5か年の実証実験に先立ち、まずは10月に苗木100本を植樹予定とのことです。

事前の説明が不足しているとの指摘もありましたが、ゼロカーボンシティを推進する取組であり、今後しっかり考えて取り組んでほしいとの意見がありました。

■簡易水道尾小屋・西俣地区の少雨に伴う取水量減少対応について

今年の夏は降雨量が例年より少なく、簡易水道尾小屋・西俣地区にて原水の取水量が減少し、配水池の残量が低下したため、まず給水車で対応後、可搬式膜ろ過装置を設置して、応急給水を行ったとのことです。すでに、取水量は回復してきましたが、安定的に回復する晩秋までは、運用を継続する予定との報告がありました。

施設の防犯等にも配慮し対応してほしいとの意見がありました。

特別委員会 調査報告

小松基地・空港対策特別委員会

■在日米軍再編に係る訓練移転について

現時点で小松基地における訓練計画はないとのことです。ありますが、訓練計画については、速やかに情報提供するように求めました。

■国の令和8年度概算要求について

防衛省の令和8年度概算要求に関して、小松基地関連の主要事業について報告がありました。

F-35Aの配備に伴い必要となる整備場等の整備に係る工事及び分散パッド整備に係る工事を実施予定であり、これらを含め、小松基地における施設整備等に係る経費として全体で約395億円を計上しているとのことです。

また、令和8年度の小松基地の定員については、第6航空団第303飛行隊におけるF-35Aの定数増に伴う要

員の増員でプラス約80名、F-15の定数変更に伴う要員の減員でマイナス約130名となり、令和8年度末の定員は、約1,910名となる予定とのことです。

その他の事項として、国内線の拡充について意見が述べられました。小松ー羽田便がこの冬ダイヤから減便されることを踏まえ、仙台便の再開や名古屋や関西方面への新規路線開拓など、県に対して、国内線のさらなる拡充を要望してほしいという意見がありました。また、香港便が来年1月から3月の間、運休する予定となっている状況を踏まえ、国際線に関しても、観光PRなどを通じた利用促進を強化し、訪日客を待つだけでなく、小松からの利用率を上げる必要があり、県と連携して対策を強化すべきとの意見がありました。

9月定例会の議決結果

■全会一致で議決された議案

	議案名	議決結果
予算案 (4件)	第58号 令和7年度小松市一般会計補正予算(第2号)	可決
	第59号 令和7年度小松市国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)	//
	第60号 令和7年度小松市介護保険事業特別会計補正予算(第1号)	//
	第61号 令和7年度小松市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	//
条例案 (6件)	第62号 小松市水道条例等の一部を改正する条例について	//
	第63号 小松市都市公園条例の一部を改正する条例について	//
	第64号 小松市職員の育児休業に関する条例及び小松市企業職員の給与の種類及び基準を定める条例の一部を改正する条例について	//
	第65号 小松市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例について	//
	第66号 小松市地域包括支援センターの運営及び職員の基準を定める条例の一部を改正する条例について	//
	第67号 小松市基金条例の一部を改正する条例について	//
その他議案 (2件)	第69号 令和6年度小松市公営企業会計決算の認定について	認定
	第70号 令和6年度小松市公営企業会計未処分利益剰余金の処分について	可決
議員提出議案 (1件)	第8号 地域医療提供体制の維持・確保のための診療報酬改定等を求める意見書	//
その他案件 (1件)	議員の派遣について〔令和7年度北方領土現地視察団(参加)〕	//

■賛否が分かれた議案

○は賛成 ×は反対 退は退席 欠は欠席

議 案 名		会派自民								小松志士の会				自民党こまつ			無会派				議決結果		
		表	灰	高	吉	梅	新	東	村	吉	宮	中	濱	木	川	吉	深	橋	片	木		齋	岡
		靖二	田 昌典	野 哲郎	本 慎太郎	田 利和	田 寛之	浩一	中 洋	柴 文悟	西 健吉	西 肇	口 淳也	村 賢治	崎 順次	村 範明	田 博智	本 米子	山 瞬次郎	下 裕介		藤 和美	山 晃宏
その他議案 (1件)	第68号 令和6年度小松市歳入歳出決算の認定について	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	認定
市長提出追加 議案(1件)	第71号 教育委員会委員の任命について	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×	○	○	同意
請願(1件)	第 2 号 消費税率5%以下への引き下げとインボイス制度の廃止を求める意見書を政府に送付することを求める請願	×	欠	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	○	×	×	不採択	
その他案件 (1件)	議員の派遣について〔小松空港国際化推進石川県議会議員連盟 香港・タイ・ベトナム訪問団(参加)〕	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	可決

※南藤陽一議長、岡山晃宏副議長は小松市議会運営規約第4条に基づき、会派に所属していません。南藤陽一議長は採決には加わりません。

議会中継 録画配信中

小松市議会ホームページでは、過去の本会議の録画映像を配信しています。

パソコンでの視聴に加えて、スマートフォン、タブレット端末からもご覧いただけます。ぜひご利用ください。

小松市 議会



パソコンの場合はこちらから。

活動ピックアップ

※議員が参加した行事等の一部を紹介します。

秋の全国交通安全運動 早朝街頭キャンペーン

開催日 令和7年9月19日(金)

令和7年9月21日から30日までの10日間行われる「秋の全国交通安全運動」に先駆け、小松市議会も小松警察署、交通安全協会連合会及び防犯交通推進隊連合会とともに早朝街頭キャンペーンに参加しました。石川県内では8月末までに1,145件(昨年同比+17件)の交通事故が発生し、負傷者は1,306人(昨年同比+16人)、死者16人(昨年同比+2人)と昨年よりも増加傾向にあります。小松市においても2人の死亡事故が発生しています。これからの時期、日暮れも早く視界の確保がしづらくなるため、早めのライト点灯や反射材用品、明るい目立つ色の服装などの着用促進で交通事故防止に努めていただきたいと思います。(深田委員)



義経アリーナ(末広体育館)改修工事完成記念セレモニー

開催日 令和7年9月21日(日)

小松市内の屋内スポーツの拠点である義経アリーナ(末広体育館)の工事完成に伴うセレモニーとこけら落としイベントが開催され、南藤議長を始め、小松市議会経済建設常任委員が出席しました。

小松市が総事業費約6億1千万円(防衛省補助金:補助率3/4)をかけて、アリーナの空調設備新設やアリーナ床面の張り替え等の大規模改修を行っています。

こけら落としとして、ハンドボール女子のリーグH「ハニービー石川」のホーム開幕戦が行われ、1,500人を超える観客の大歓声を受け、ハニービー石川が勝利しました。

末永く市民の皆様にご利用いただける快適な施設となり、避難所としての機能アップも図られていました。(東委員)



小松基地航空祭

開催日 令和7年10月5日(日)

あいにくの雨模様となりましたが、今年も多くの来場者で賑わいを見せた小松基地の航空祭。今回は、F35-Aが配備されてから初の開催ということもあり、会場は熱気と期待に包まれました。

滑走路にずらりと並ぶ戦闘機や、最新機材の展示ブース、祝賀会でのセレモニーなど、地域と基地が一体となる光景に、自衛隊の皆さんの存在の大きさと日々の努力をあらためて感じました。

防衛や災害対応のみならず、地域行事や教育活動を通じて市民に寄り添う姿に、安心と誇りを感じるとともに、その陰で支えるご家族の皆さんにも感謝の思いを抱きました。

これからも小松市議会として、自衛隊の皆さんや地域の皆さんと力を合わせ、安心・安全で誇りあるまちづくりに努めてまいります。(斎藤委員)



議長の活動紹介

全国市議会議長会基地協議会 令和8年度概算要求時要望活動



小松市議会議長に6月定例会より就任したことに伴い、223市町村議会議長で構成する全国市議会議長会基地協議会の会長に就任いたしました。基地関係都市の共通問題の調査、研究、解決策に、誠心誠意取り組んでおります。

これまで以上の安全・騒音対策と、今後ますますの基地交付金・調整交付金、基地周辺対策経費の所要額確保が重要であると考えております。

予算の所要額確保、施策の充実を実現するために、協議会の皆様と共に、精力的な要望活動を展開してまいります。

<7～9月の主な議長日程>

7月	7(月)・8(火)	全国市議会議長会基地協議会 第112回理事会
	9(水)	加賀五市議会議長会 第90回定期総会
	23(水)・24(木)	全国市議会議長会基地協議会 中国・四国部会 総会
8月	30(水)・31(木)	全国市議会議長会基地協議会 近畿部会 総会
	4(月)	小松空港の拡充強化に係る合同要望
	6(水)	高知県宿毛市との交流事業(児童受入) 表敬
	8(金)	北陸新幹線建設促進石川県民会議 令和7年度総会
	19(火)	石川県市議会議長会 第151回定期総会
9月	26(火)・27(水)	全国市議会議長会基地協議会 令和8年度概算要求時要望活動(財務省ほか)
	2(火)	第77回小松市民スポーツ大会閉会式及びスポーツ功労者表彰授与式
	22(月)	国道360号(飛騨地域～小松空港間)整備促進期成同盟会 令和7年度通常総会



12月

定例会のお知らせ

次の定例会は12月2日から12月22日までの21日間です。 ※詳細は議会ホームページをご覧ください。

12月2日(火)	10:00～	本会議	開会・市長説明
9日(火)～11日(木)	9:30～	本会議	一般質問
12日(金)	9:30～	委員会	各常任委員会(分科会)
15日(月)	13:30～	委員会	特別委員会
22日(月)	13:30～	本会議	委員長報告・採決・閉会



小松市イメージ
キャラクター「マチイロ」

読者の声をお寄せください

議会だよりをお読みいただいたご意見やご感想をお聞かせください。

右記QRコードを読み込んでいただき、「氏名」「連絡先」等必要事項を入力の上、お送りください。



前月号ではご意見を1件いただきました。ありがとうございます。いただいたご意見は議会だより編集委員会で現在検討中です。



議会だよりがスマホで読める!



スマートフォン用広報紙配信アプリ「マチイロ」では、いつでもどこでも手軽に議会だよりを読むことができます。

「マチイロ」ダウンロードはこちらから▶



サポートネット

日時●11月15日(土)・12月13日(土)
9時～11時30分

専門家による無料相談会

会場●小松商工会議所

問い合わせ先: 担当 竹内 TEL 0761-22-9990



不動産鑑定士 弁護士 中小企業診断士 社会保険労務士 司法書士 行政書士 税理士 行政書士 弁護士 土地家屋調査士 行政書士
澤矢 豊伸 TEL0761-21-1122 杉本 昌之 TEL0761-24-3633 竹内 広幸 TEL0761-22-9990 田中 一生 TEL0761-48-7040 谷口 勇一 TEL0761-76-5503 中西 祐一 TEL076-256-5413 山崎 豊 TEL0761-20-3175

- ◆法律
- ◆債権回収
- ◆多重債務
- ◆完済過払
- ◆税金
- ◆登記
- ◆不動産評価
- ◆人事・給与
- ◆会社設立
- ◆相続
- ◆事業承継
- ◆農地転用・開発行為
- ◆事業計画
- ◆公的年金 等の

ご相談をお気軽に【秘密厳守】
私たちが相談に応じます。